

評価対象年度	平成23年度	政策評価シート		政策	11
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	11	経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	政策担当部局	環境生活部(、経済商工観光部)、農林水産部、土木部(、教育庁)
				評価担当部局	環境生活部

政策の状況

政策で取り組む内容

地球温暖化や資源・エネルギーの枯渇、希少生物の絶滅進行や生態系の破壊など、環境悪化が地球規模での深刻な問題となっている。健全で豊かな環境は、生活を支える基盤であり、生存の基盤でもあることから、県民やNPO、企業、市町村等と連携を図りながら、経済や社会の発展と両立する環境負荷の少ない持続可能な地域社会を構築しなければならない。

また、こうした社会への転換に向け、県民や事業者が、将来世代の持続性を考えて環境に配慮した行動・活動を促す意識啓発等に取り組む。

さらに、環境に配慮した製品や事業者が、消費者に選ばれる市場を形成するため、県として率先してグリーン購入などに取り組むほか、環境技術の高度化に向けた支援を行う。

加えて、環境保全への配慮とエネルギーの安定供給との調和を図るとともに、温室効果ガス排出の抑制に向け、省エネルギーや自然エネルギー等の導入促進や、エネルギーの地産地消に向けた取組を推進する。

一方、廃棄物対策は身近で重要な課題であり、3R(発生抑制、再使用、再生利用)を推進するほか、不法投棄の防止など廃棄物の適正処理を一層推進するため、排出事業者及び廃棄物処理業者等への啓発活動や監視指導を強化する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成23年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況		達成度	施策評価
			現況値(測定年度)	達成度		
27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	1,130,344	県内における自然エネルギー等の導入量(原油換算)(千kl)	577.1千kl(平成23年度)	C	概ね順調
			みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量(t-CO ₂)	0 t-CO ₂ (平成23年度)	N	
			太陽光発電システムの導入出力数(kW)	63,102kW(平成23年度)	B	
			クリーンエネルギー自動車の導入台数(台)	43,676台(平成23年度)	B	
			間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)	96千トン(平成23年度)	A	
28	廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進	78,061,363	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	961g/人・日(平成22年度)	A	概ね順調
			一般廃棄物リサイクル率(%)	25.4%(平成22年度)	B	
			産業廃棄物排出量(千トン)	10,661千トン(平成22年度)	A	
			産業廃棄物リサイクル率(%)	30.9%(平成22年度)	A	

※目標指標等の達成度 ※決算(見込)額は再掲分含む

A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(原案)

政策の成果	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・経済・社会の持続的発展と環境保全の両立に向けて、二つの施策に取り組んだ。 ・施策27では、目標指標等は「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」に依拠しているが、東日本大震災前に策定しているため、自然エネルギー等の導入量全体としての達成率は、震災の影響もあり、やや低調(78%)。 ・震災前の県民意識調査結果では、「重要」「やや重要」合わせて約70%と、この施策に対する県民の意識が高いことが伺え、今回の震災や原発事故を契機として、特に自然エネルギー導入促進施策への期待が高まっていると思われる。 ・社会経済情勢等では、東日本大震災の影響により、本県の基礎データ(世帯数、建物面積、産業構造等)に変化が生じており、目標指標等の見直しを検討しなければならない。 ・自然エネルギー導入量全体については、やや低調であるものの、個々の太陽光発電システムの導入出力数やクリーンエネルギー自動車の導入台数を見ると、震災の影響を感じさせない伸びを示しており、国や県の補助事業等の効果もあるが、震災が逆に太陽光やクリーンエネルギー自動車の導入を後押ししたとも評価できる(太陽光:達成率80%、自動車:達成率91%)。 ・以上により、震災前の目標指標等の比較ではあるが、達成率は78~91%と、施策の進捗状況については、概ね順調と判断する。 ・施策28では、4つの目標指標のうち、「産業廃棄物排出量」及び「産業廃棄物リサイクル率」については目標値を達成しており、「県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量」及び「一般廃棄物リサイクル率」については目標値は達成していないが目指す方向に推移している。 ・県民意識調査結果からは、「重視」の割合は82.0%と県民の期待値が高かった。「満足」及び「やや満足」の割合は、53.4%と50%を超えた。(参考:50%以上の評価を受けている施策は、33のうち4つである)・社会経済情勢等からは、全国的に循環型社会の形成に向けた様々な取組を行っているところであり、本県でも「みやぎの循環型社会」の形成に向けて積極的に事業を展開している。 ・事業の実績及び成果等からは、10事業のうち東日本大震災の影響で休止した事業が3事業、縮小した事業が6事業であったが、実施した事業は全てある程度成果があったものと分析した。 ・施策の目標である「資源循環の重要性や3Rの意識」が、目標指標等の状況から見ても県民や事業者に浸透してきており、施策の進捗状況は全体として概ね順調であると判断した。 ・以上のことから、本政策の進捗状況は概ね順調であると考えられる。
【評価】	
概ね順調	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

【課題】

- ・施策27については、施策の推進及び評価をする前提として、東日本大震災の影響を勘案した上での目標指標等の設定が必要である。
- ・また、震災からの復興に向け、より一層の再生可能エネルギーの導入促進に努めなければならない。
- ・施策28については、東日本大震災により休止又は縮小した事業については、震災前の状態に回復させる必要がある。

【対応方針】

- ・施策27については、本県の計画体系上、「自然エネ・省エネ計画」は、『脱・二酸化炭素』連邦みやぎ推進計画の重要な柱となる「自然エネ」「省エネ」分野における実行計画として位置づけられている。
- ・自然エネルギーの導入促進と地球温暖化対策とは表裏一体の関係にあり、現在、国においては、今回の震災及び原発事故を踏まえ、ゼロベースでの「エネルギー基本計画」の見直し及びこれに伴う地球温暖化対策等が検討されている状況。
- ・このようなエネルギー政策及び地球温暖化対策全般の見直し等を踏まえながら、今後、本県においても、新たな地球温暖化対策推進計画及び自然エネ・省エネ基本計画を検討し策定する予定。
- ・しかし、二酸化炭素の削減目標や自然エネルギー等の導入目標を設定する場合、震災後の基礎データの収集など、相当程度の時間を要し、また、国のエネルギー政策や地球温暖化対策全般の見通しが不透明な中では、環境審議会や自然エネ・省エネ審議会での検討が困難な事情あり。
- ・一方で、本県震災復興計画においては、復興のポイントの1つとして「再生可能エネルギーを活用したエコタウンの形成」を掲げ、まちづくりや産業振興へ再生可能エネルギーの活用を図っていくこととしており、震災からの復興に向けては、本県の震災復興計画における「被災者の生活再建と生活環境の確保」といった視点も踏まえ、再生可能エネルギーの最大限活用に注力する必要がある。
- ・本来は震災後の状況を踏まえ、新たに「自然エネ・省エネ計画」を策定し目標設定をすべきだが、策定には相当程度の時間を要することから、まずは、6月下旬を目途に本県の再生可能エネルギー導入への取組姿勢を明確にする「指針」を策定（現時点では目標設定はしない予定）し、地域特性を踏まえながら、平成24年度は個別事業や各種プロジェクトを推進していく。
- ・施策28については、課題等をふまえ、目標値を達成していない事業については引き続き推進していく。